

日本語教育指導者養成プログラム

NC-GP

修士課程 学生募集要領

2010年度(平成22年度)用

1. プログラム概要

このプログラムは、海外の日本語教育機関等の現職日本語教師もしくは日本語教授経験者を対象として、1年間で日本語教育の修士課程を修了するものであり、将来各国の日本語教育界において指導的立場に立つ人材の養成を目的としています。

また、外国人日本語教師に対し日本語教育の実績を有する「国際交流基金日本語国際センター」及び政策研究における文化に関する教育研究機能を有する「政策研究大学院大学」の担当教員による、日本語教育における高度で実践的な学位プログラムです。

2. カリキュラム概要

「言語」、「言語教育」、「社会・文化・地域」、「特定課題研究」の四領域において 33 単位以上の取得を修了の要件とします。詳細については別紙参照。

3. コース期間

1年(4学期制 / 各学期と学期の間に一週間程度の休暇期間を設けています)

秋学期: 2010年10月 - 2011年1月

冬学期: 2011年2月 - 3月

春学期: 2011年4月 - 7月

夏学期: 2011年8月 - 9月

4. 取得学位

修士 [日本語教育]

- ・学位の審査は、国際交流基金日本語国際センター及び政策研究大学院大学の担当教員で構成される委員会が行います。
- ・学位取得が認められない者に対しては、国際交流基金日本語国際センターの研修修了証のみが授与される予定です。

5. 申請資格

個人申請ですが、所属機関長の推薦書等が必要です。

このプログラムに申請できる者は、次に掲げる要件を全て満たしていなければなりません。

- (1) 海外の日本語教育関係機関や教育省等の行政機関に属している日本語教師、または日本語教授歴をもつ者で、所属機関長の申請許可を得ることができること。
- (2) 学士号またはそれに相当する資格を有すること。
- (3) 日本語能力試験 1 級程度以上の日本語運用力(日本語の文献が読める、日本語で議論ができる、研究レポートが書ける程度)を持っていること。
- (4) 原則として、2009年(平成21年)12月1日現在、2年以上の日本語教授歴をもつこと。(個人指導やアシスタント・ティーチャーを除く)
- (5) 原則として、2010年(平成22年)4月1日現在、満44歳以下であること。
- (6) 日本の義務教育(小学校・中学校9年間)を修了した者でないこと。
- (7) 2009年(平成21年)10月から2010年(平成22年)9月までに、国際交流基金、日本の大学等において2ヶ月以上日本語教師研修(海外日本語教師<短期>研修を含む。)を受講していないこと。
- (8) 日本と国交のある国の国籍を有すること。
- (9) 心身ともに健康であること。
- (10) 帰国後も国、地域の日本語教育に貢献することが期待される者。

6. 宿舎

- (1) 名称:国際交流基金日本語国際センター
 - (2) 住所:〒330-0074 埼玉県さいたま市浦和区北浦和 5-6-36
 - (3) 電話番号:+81-48-834-1180
 - (4) FAX 番号:+81-48-834-1170
- ・ 家族の同伴は認められない。

7. 経費について

合格した者に対しては、国際交流基金日本語国際センターが以下の経費を負担します。

- (1) 居住者の最寄り空港から成田空港への最短距離による順路直行の往復航空券（原則としてディスカウントエコノミークラス）
- (2) 出国税・空港利用税
- (3) 日本語国際センター内の宿舎(シングルルーム)
- (4) 食事(一部は現金支給)、生活雑費等
- (5) 研究・活動費及び講義に関わる費用
- (6) 海外旅行傷害保険料

8. 申請手続

- (1) 申請締切日

2009年12月1日必着で、最寄の基金海外拠点または在外日本公館に提出すること。

提出された申請書及び関連書類は一切返却いたしません。

- (2) 提出書類

下記の書類を一括して提出すること。

所定の申請書

所属機関長もしくは所属部門長の推薦状1通(厳封)、添付の書式2枚に手書きで記入すること。

以外の者で、本人を評価しうる者(ただし、基金派遣職員及び基金派遣専門家等の基金関係者を除く)の推薦状1通(厳封)、添付の書式2枚に手書きで記入すること。

成績証明書(出身大学発行の証明書)

A「研究計画書」

プログラム在籍中に行いたいと考えている研究計画を具体的に日本語で書くこと。添付の書式2枚に手書きでまとめること。

B「プログラム修了後の展望と行動計画」

プログラム修了後に自国に戻ってから、各国の日本語教育分野における指導者としてどのようにプログラムで得たものを生かして活躍していきたいか、展望と行動計画を具体的に日本語で書くこと。添付の書式2枚に手書きでまとめること。

日本語能力を証明する書類(申請書 13. 参照)

9. 申請受理通知

申請書の受理通知を希望する申請者は、はがきに返信用切手を添付の上、住所、氏名、プログラム名、受理通知を希望する旨を記載して、申請書に同封してください。海外拠点・公館の担当者が申請書を受領したことを証するために、署名して返送します。ただし、返信用切手が貼っていないもの、必要事項が記載されていないものは、返送しませんので、ご注意ください。

10. 選考試験・結果発表日程

- (1) 2010年1月末:第1次審査(書類審査)結果発表
上記9.(2)提出書類 ~ を審査対象として用います。

- (2) 2010年2月:第2次審査(筆記試験・口述試験)
審査場所は基金事務所等で行う予定であり、詳細については第1次審査合格者に通知します。
- (3) 2010年4月中旬:合格者発表
審査・合否判定については、国際交流基金日本語国際センター及び政策研究大学院大学の担当教員で構成される委員会が行います。

11. 採用予定人数・実績

- (1) 採用予定人数: 10名程度
- (2) 平成21年度 採用 8名 / 応募 45名

12. 選考方針

申請資格を満たしている候補者に対して、教育の(1)必要性、(2)有効性、(3)効率性、(4)候補者の発展性の4つの観点から審査します。

(1)に関しては、当該国での日本語教授法教育の重要性、また基金の日本語事業計画を実施する上での必要性等の点から評価します。

(2)は申請者個人の当該国日本語教師界におけるポジション、将来の影響力等によって審査します。

(3)に関しては、申請者本人の日本語運用能力、特に修士課程を修めるのに十分な課題研究の遂行能力等から研修の効率性を審査します。

(4)の発展性に関しては、申請者の将来、当該国における指導的立場を担う意欲、また推薦者の記述から他人の客観的な評価・能力を審査します。

13. 個人情報の取扱い

- (1) 国際交流基金及び政策研究大学院大学は、2005年(平成17年)4月1日に施行された「独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律」(平成15年法律第59号)を遵守し、個人情報を取り扱う際には、適正な収集・利用・管理を行います。国際交流基金の個人情報保護への取り組みについては、以下のウェブサイトをご覧ください。
<http://www.jpfi.go.jp/j/privacy/>
- (2) 申請書に記入される連絡先に、国際交流基金より他の基金事業についてご案内をお送りすることがあります。
- (3) 採否審査及び事業評価のため、申請書及び推薦書を外部有識者等に提供することがあります。
- (4) 合格した場合、合格者の氏名、国名、性別、所属機関、研修期間等に関する情報を研修実施案内に公表するほか、日本語国際センター事業報告、事業実績、ホームページ等に公表することがあります。また統計資料を作成し国際交流基金年報、事業実績、ホームページ等に掲載するために利用します。
- (5) 事業評価および学術研究の統計資料作成のため、合格者及び所属機関の情報を利用することがあります。
- (6) 合格者の氏名、国名、性別、生年月日、自宅住所、所属機関、教育期間等に関する情報を以下の機関に提供します。
- ・日本国外務省および関連各公館(ビザ手配及び参加関連書類送付のため)
 - ・保険会社及びその代理店(海外旅行傷害保険加入のため)
 - ・関係各航空会社(航空券手配のため)
 - ・関係自治体、文化・教育団体及びホストファミリー(各種文化プログラム実施のため)
 - ・関係国内運送会社、宿泊施設等(研修旅行等の実施のため)
- (7) 出願された方は、上記目的での個人情報の利用に同意したものとみなします。

14. 事業に関する情報の公開

「独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律」(平成13年法律第140号)に基づく開示請求が国際交流基金及び政策研究大学院大学に対してなされた場合には、同法に定める不開示情報を除き、提出された申請書類等は、開示されます。「独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律」については、以下のウェブサイトをご覧ください。

<http://law.e-gov.go.jp/htmldata/H13/H13HO140.html>

日本語教育指導者養成プログラム概要

1. 修了 (学位取得) 要件

(1) 単位

単位は、必修科目を含め、33 単位以上取得しなければならない。

(2) 特定課題研究

「特定課題研究」(詳細は3.特定課題研究参照)として7単位を履修し、その成果として「特定課題研究報告」を提出しなければならない。ただし、に述べるように特別な事情が認められる場合は、「特定課題研究論文」の作成が認められる。

特定課題研究報告

学生は、秋・冬学期に「特定課題研究演習 1」を春学期に「特定課題研究演習 2」を履修する。最終学期(夏学期)に「特定課題演習 3」を履修し、その成果を「特定課題研究報告」として提出し、教員からの口頭試問を受けなければならない。この研究は、3.特定課題研究で後述する趣旨と方法で行う。

特定課題研究論文

ただし、所属機関の要請や自国の慣例などから、どうしても論文執筆が必要な者については、上述の「特定課題研究報告」に代えて、「特定課題研究論文」を書くことを希望できる。その場合は、秋学期終了時及び実習後に、日本語運用力、成績、具体的な研究計画等が一定の水準以上であり、論文指導を受けられるかどうかを判定する審査に通らなければならない。この審査に通った者は、最終学期(夏学期)に「特定課題研究論文」を履修し、その成果を「特定課題研究論文」として提出する。

2. 開講予定科目及び履修指導

(1) 開講予定科目

4 領域、計 22 科目 47 単位より履修する。

別紙「日本語教育指導者養成プログラム科目概要」を参考のこと。)

(2) 教員

プログラムのコースデザインやカリキュラム策定、審査等については、連携している 2 機関 (国際交流基金日本語国際センター及び政策研究大学院大学)の専任教員 (= 担当教員)が当たる。授業は、2 機関の専任教員が中心になって行い、必要に応じ、客員教員を依頼する。

(3) 履修指導

学位取得要件である 33 単位のうち必修科目として 27 単位を履修しなければならない。それ以外の科目については、それぞれの背景や研究テーマに沿った科目の選択を、必要に応じ、担当教員が助言、指導する。

3. 特定課題研究

(1) 趣旨

プログラムの修了生は、帰国後、自国や地域の日本語教育の指導者として活躍することが期待されている。そのため、特定課題研究のテーマも、それに沿って行う実習も、自分の教授技術を向上させるだけでなく、まわりの教師達にも成果を伝えて意味があるものであることが望ましい。

(2) 手順

【来日前】

自国や自分の現場の問題点や課題を踏まえて研究テーマを設定し、実習(必ずしも、教室の中で行うものだけでなく、調査研究などでもよい)の構想を練って自国での協力者や協力機関もできるだけ決めておく。

【秋学期、冬学期】

授業や個別指導を通して研究テーマを深め、実習で行う調査や授業などについての具体的な活動案を計画する。

【春学期】

原則として自国に戻って、約 1 カ月実習(調査や授業など)をする。

【春学期、夏学期】

一連の研究計画、実施、結果を、1. (2)に前述したように報告(または論文)としてまとめる。

4. 事前課題

合格が決まった学生には、以下のような事前課題が課される予定である。

指定された教授法関連テキストの予習。(来日直後に、理解度を確認する試験を行う。)

自国及び自分の地域の日本語教育事情に関する情報収集と整理。

特定課題研究のテーマの設定と協力者、協力機関への打診。

自分の授業を分析するための授業の録画または録音資料の作成。

その他、教員から指示のあった課題。

日本語教育指導者養成プログラム科目概要

下表は平成20年度(2008年度)日本語教育指導者養成プログラム(修士課程)の科目概要。
最新の科目概要は、政策研究大学院大学の当プログラムの説明を参照。

http://www.grips.ac.jp/jp/cstudents/inter_programs/graduate.html

区分1:言語領域(8単位以上)

科目名	単位	必修/選択	授業概要
日本語表現法演習	2	必修	論文講読、発表、レポート執筆など日本語教育に関する研究活動に必要な日本語運用力を養う。
日本語学	2	必修	現代日本語の文法について、教授上必要な知識の確認をし、さらに最近の研究を踏まえながら、その研究対象、方法論についても理解を深める。
日本語学	2	選択	現代日本語をさまざまな側面(音声・音韻、語彙、文字・表記など)から専門的に取り上げ、日本語教授の視点を踏まえつつ、具体的な研究課題を検討する。
言語学概論	2	選択	日本語教育の基礎とすべき言語学の重要な概念、及び研究方法などについて、講義形式で概説する。
社会言語学	2	選択	社会言語学の調査研究の方法論、具体的な研究事例、調査結果などを紹介する。
対照言語学	2	選択	対照言語学の重要な概念及び方法について概説する。学習者の母語と日本語の関連について、具体的な論点や言語事象を取り上げて、言語の対照研究について概観する。
認知言語学	2	選択	2008年度は開講しない。

区分2:言語教育領域(12単位以上)

科目名	単位	必修/選択	授業概要
日本語教育概論	2	必修	日本語教育を「ヨコ(地域・世界的広がり)」と「タテ(時代的変遷)」から概観し、自国での自分の果たしうる役割について検討することを目的とする。前半では、地域・世界的広がりの中で自国の日本語教育を観る目を養う。後半では時代的変遷を踏まえて外国語教授法に対する理解を深め言語教育観を養う。
日本語教授法	4	必修	初級レベルの学習者を対象にした教授法を扱い、自分自身の教授活動を振り返りながら理論と実践を結び付けて考えられるようにする。コースデザインの枠組みの確認、教材分析、基本的な教授技術と授業設計、学習成果の評価方法などを演習形式で行い、実践的に知識と技能を獲得する。
日本語教授法	2	選択	中・上級レベルの日本語学習者を主な対象とする指導の内容や方法について、四技能別に考える。基本的な知識を整理した上で、教材や具体的な指導法、評価方法などを考える。
第二言語習得研究	2	必修	第二言語を習得するときに起こるさまざまな現象について、多方面の観点から議論をし、第二言語の習得を可能にしている要因について探る。また、第二言語習得理論の教育への応用についても検討する。母語干渉・誤用分析に始まり、各種の言語習得理論について講義を行うほか、実際の言語データを用いた分析も行う。
言語教育研究法	2	必修	言語教育研究で使用される主な研究方法を学び、各自の研究課題を達成するために適した調査法を検討するための基礎知識を身につけることを目的とする。具体的にはテスト、アンケート、インタビュー、教室分析等を取り上げ、データ収集・処理を演習形式で行う。
教師教育論	2	必修	この科目は年間を通して行う。まず、教師の役割について考え、教師に求められる資質とその向上のための方法について、特に自らが教師の指導者になるという前提をふまえて検討する。そのため、授業では、参加者間の議論や内省を中心とした各自の課題を重視する。

区分 3: 社会・文化・地域領域 (6 単位以上)

科目名	単位	必修 / 選択	授業概要
現代日本の社会システム	2	必修	現代日本の社会運営の仕組みと実際を、政治・行政、経済・産業、科学技術、労働など多様な視点から講義する。関係教員によるオムニバス形式の授業になる。
現代日本の教育と文化	2	必修	日本の教育の成果と課題、制度の仕組みと改革の動向などを学ぶとともに、日本の文化が総合的にどのようなものとして見られてきたのか、考察する。
異文化コミュニケーション	2	選択	異文化接触によって生じる様々な現象とその解決の方法を考える。また、日本語教師自身や教授活動の中で必要なものは何かを考察する。
言語教育政策研究	2	選択	日本や諸外国における外国語 / 第二言語としての本国語の教育政策・施策の現状について触れながら、今後期待される言語教育の在り方や学習環境について考察する。希望・状況に応じて関連機関の訪問も行う予定。
日本事情教育研究	2	選択	日本語教育において、日本を理解するということとはどのように扱われるべきか、また、どのように位置付けることができるかについて考える。さらに、自国の日本語学習者を意識した上で、授業における具体的な展開の仕方について、授業設計をする過程を通して考える。

区分 4: 特定課題研究 (7 単位)

科目名	単位	必修 / 選択	授業概要
特定課題研究演習	3	必修	各国で日本語教育における指導者となるために、現場の事情を踏まえた各自の研究テーマを設定し、その課題解決のための全体構想の作成、先行文献の読解などの基礎作業を行う。
特定課題研究演習	2	必修	原則として、自国の現場に戻り、研究テーマに添った実習(調査研究を含む)を行う。また、その準備や発表のための整理を行う。
特定課題研究演習 *	2	選択必修	先に自ら設定した課題に沿って、理論と実践を結びつけた研究報告を作成する。
特定課題研究論文*			先に自ら設定したテーマについて、特定課題研究論文を執筆する。(この科目は、原則として、秋学期終了時と実習後の審査で論文作成の実力があると判断された者のみ、履修することができる)

(*) 「特定課題研究演習」または「特定課題研究論文」いずれか一科目を必ず取らなければならない。

学期構成: 本プログラムは以下のように 4 学期構成で行われる。各科目 (2 単位分) には、その科目が開講される学期に、15 回の授業が準備される。

秋学期 (10 月 ~ 1 月)、冬学期 (2 月、3 月)、春学期 (4 月 ~ 7 月)、夏学期 (8 月、9 月)

【参考情報】

平成 18 (2006) 年度 日本語教育指導者養成プログラム (修士) 参加者紹介

【申請書ダウンロード】

<http://www.jpfi.go.jp/j/program/japanese.html>

日本語教育指導者養成プログラム
(修士課程)

NC-GP
2010年度(平成22年度)用

申請書

申請書は国際交流基金の海外拠点又は在外公館に提出してください。
基金本部・付属機関では海外からの申請を受け付けません。また、海外拠点又は在外公館に申請する旨を事前に連絡していない場合は、申請書を提出しても無効となる場合があります。インターネットやメールによる申請書の提出は受け付けません。タイプライター又はボールペンを用いて活字体で記入してください。なお、申請書に記入される個人情報の利用目的については、申請要領の「13. 個人情報の取扱い」をご覧ください。

カラー写真
裏面に氏名記入
3か月以内に撮影のもの

申請者: 申請者本人が記入のこと。

1. 氏名 _____ [] 女
(ローマ字) 姓 名 ミドル・ネーム
_____ [] 男
(カタカナ) 姓 名 ミドル・ネーム
(パスポートに記載の表記) _____

2. 生年月日: _____ 3. 年令(2010年4月1日現在): _____

4. 国籍: _____ (44歳以下の方、即ち1965年4月2日以降に
生まれた方のみ申請資格があります)

5. 地位 / 所属機関の名称 / 住所
(地位) _____ (専任・非専任)
(機関名) _____
(機関住所) _____

_____ 電話 _____ ファックス _____ Eメール _____

6. 連絡先住所: [] 勤務先 [] 自宅

_____ 電話 _____ ファックス _____ Eメール _____

7. 取得学位 (取得見込みも含む):

学士: _____

機関名

_____ (から) _____ (まで)

取得地 月/年 月/年

学位 専攻

学問的な受賞

修士: _____

機関名

_____ (から) _____ (まで)

取得地 月/年 月/年

学位 専攻

学問的な受賞

その他: _____

機関名

_____ (から) _____ (まで)

取得地 月/年 月/年

学位 専攻

学問的な受賞

日本で義務教育を修了しましたか? はい いいえ

8. あなたがお願いした推薦者 2 名:

推薦者名	肩書き	機関
(1) 所属機関(部門)長		
_____	_____	_____
(2) (1)以外の推薦者		
_____	_____	_____
_____	_____	_____

9. 日本語学習歴

期間	総時間数	機関名	使用教材
年 月 ~ 年 月			
年 月 ~ 年 月			
年 月 ~ 年 月			
年 月 ~ 年 月			

10. 日本語教授歴

計 年 ヶ月	教授歴が2年未満の方は申請資格がありません
--------	-----------------------

期間	機関名	対象者	
		年令	レベル
年 月 ~ 年 月			
年 月 ~ 年 月			
年 月 ~ 年 月			

11. 日本語教授歴以外の職歴

期間	雇用者(機関)名	仕事の内容
年 月 ~ 年 月		
年 月 ~ 年 月		
年 月 ~ 年 月		

12. 日本滞在歴

期間	日数	滞在目的・受けた Grant
年 月 ~ 年 月		
年 月 ~ 年 月		
年 月 ~ 年 月		

13. 日本語能力に関する試験：
(その証明書の得点票もしくはコピーを添付すること)

(1) JLPT 国際交流基金日本語能力試験：級 _____ 得点 _____

認定番号 _____ 受験年 _____

(2) その他の試験： _____ 受験年 _____

14. 資格取得：

(取得年)

(取得年)

(取得年)

(取得年)

15. 受賞歴：

(受賞年)

(受賞年)

(受賞年)

16. 日本語教育関連の活動歴・・・日本語教育の推進について貢献があれば具体的に(例：学会、政府政策、教材開発)

期間	プロジェクト名	仕事の内容
年 月 ~ 年 月		
年 月 ~ 年 月		
年 月 ~ 年 月		

17. 研究業績：

発表年月	論文題目/発表テーマ	掲載雑誌名/学会名
年 月		
年 月		
年 月		

専門分野における志願者の能力及び専門家、研究者、教育者としての将来性についてどのように評価しますか。

志願者の人柄、性格(交友関係の維持能力、リーダーシップ)をどのように評価しますか。

日本語教育指導者養成プログラムの候補者として、志願者をどのように評価しますか。

- 大変適正 どちらとも言えない
 適正 不適正

その他コメントがあれば、ご記入下さい。

署名: _____ 日付: _____

専門分野における志願者の能力及び専門家、研究者、教育者としての将来性についてどのように評価しますか。

志願者の人柄、性格(交友関係の維持能力、リーダーシップ)をどのように評価しますか。

日本語教育指導者養成プログラムの候補者として、志願者をどのように評価しますか。

- 大変適正 どちらとも言えない
 適正 不適正

その他コメントがあれば、ご記入下さい。

署名: _____ 日付: _____